

NPO主体で地域ネットワーク構築

群馬県で、患者の診療データを診療所と中核病院との間で電子的に共有するネットワーク（NW）の構築を、NPO法人が主体となって進めている。NPO法人の地域診療情報連携協議会（前橋市、滝澤清美理事長）は、群馬大医学部付属病院と協力し、地域診療情報連携の実証的共同研究を4月から開始した。NPO法人が、初期段階からネットワークを主体的に構築するのは全国でも初めてのケース。

● データ授受システムを 試験運用

共同研究では、県内の医療機関と地域住民の参加を募り、紹介状などのデータ授受システムなどを主な機能とする「安心コミュニケーションシステム」を試験的に運用する。群馬県の地域性も勘案しながら、患者や地域住民にとって、よりよいネットワークのあり方を模索する。

患者の診療データを、診療所と中核病院との間で電子的に共有するネットワークの構築は、他の地域でも取り組まれている。なかには、NPO法人がネットワーク構築に携わる例もあるが、初期段階で構築に加わったのは、病院やメーカーが多い。しかし、今回の群馬県のように、NPO法人が最初から主体的にネットワークを構築するケースは珍しい。

診療ネットワークを構築するうえで、これまでオンラインバイパー保護の観点から個人認証の方法や運用が複雑に治療データを共有するネットワークを構築するうえで課題が議論された。診療データを共有する際には、データの第三者への漏えいや改ざんといったリス

る点や、システム間の互換性が不十分な点などが課題となっていた。

地域診療情報連携協議会は、こうした課題をクリアしようと、群馬大付属病院の病診連携センター（田村達一セクター長）や同病院医療情報部（酒巻哲夫部長）らと協力し、新しい認証システムを使って安全性・利便性を高めた「地域医療ネットワーク」の構築をめざした。厚生労働省の2003年度地域診療情報連携推進事業の指定を受けたのを機に、今年4月から地域医療ネットワークの中核となる「安心コミュニケーションシステム」の実証実験を開始した。

このシステムは、「紹介状等病診データ授受システム」と患者や地域住民が情報交換の場として利用できる「コミュニケーションサイト」が柱となっている。紹介状等病診データ授受システムでは、かかりつけ医が患者の紹介状などの診療データをサーバー内の私書箱（ホルダー）に送信すると、サーバーを管理する認証局から紹介先の医師にIDが渡り、病診データが引き継がれる。

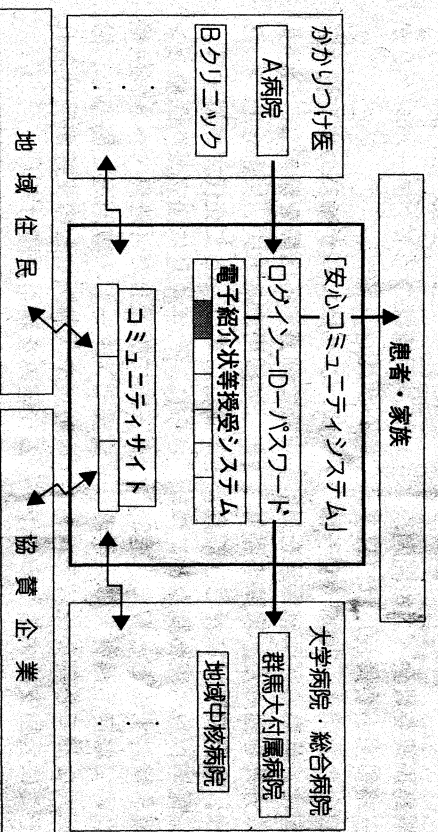
クを未然に防止するシステムが重要となり、患者は病院のシステム管理への信頼度も考慮しながら医療機関を選択する時代になるとの考えが示された。

9日に開かれたシンポジウム



地域医療ネットワーク

（運営：NPO法人地域診療情報連携協議会）



他のシステムでは、IDの登録・発行に通常2〜3週間かかり、緊急時などの対応が難しいとされているが、システムでは医師の個人保証により、かかりつけ医、患者、紹介先の情報共有が可能になる仕組みを設け、即時性を確保した。また、コミュニケーション

トは、患者だけでなく、患者予備群、患者の家族も医療や健康に関する情報交換の場に参加できるという。同NPO法人と群馬大付属病院は、共同研究を開始するにあたり、地域診療情報連携の重要性を啓発する目的でシンポジウムを9日に開催。患者の診

群馬大と協力し実証実験開始

2004年(平成16年) 5月12日(水) No.688 加 大 命 福 田 敬 子 (茅 蒔 田 奈 史)

Japan Medicine

© 2004 5月

群馬県・地域診療情報連携協議会